

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	GMOクラウド株式会社 （旧会社名 GMOホスティング&セキュリティ株式会社）
【英訳名】	GMO CLOUD K.K. （旧英訳名 GMO HOSTING & SECURITY, INC.）
（注）平成23年4月1日をもって当社商号を「GMOホスティング&セキュリティ株式会社（英訳名 GMO HOSTING & SECURITY, INC.）」から「GMOクラウド株式会社（英訳名GMO CLOUD K.K.）」へ変更い たしました。	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415 - 6100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役ソリューションサービス事業統括 兼経営財務本部長 関野 倫有
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415 - 6100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役ソリューションサービス事業統括 兼経営財務本部長 関野 倫有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	6,083,879	6,684,862	2,002,611	2,202,317	8,333,707
経常利益(千円)	789,425	596,287	230,669	137,683	1,069,191
四半期(当期)純利益(千円)	414,764	291,114	120,451	28,071	681,038
純資産額(千円)			3,768,148	3,939,018	3,961,357
総資産額(千円)			6,337,503	6,680,726	6,675,580
1株当たり純資産額(円)			32,063.07	33,932.55	33,770.35
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,566.10	2,509.03	1,037.93	241.94	5,859.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3,558.07	2,504.02	1,035.85	241.48	5,846.80
自己資本比率(%)			58.7	58.9	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	531,238	954,172			1,027,787
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	846,073	458,917			688,309
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	275,934	326,995			139,099
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			1,921,171	2,793,170	2,673,667
従業員数(人)			366	405	368

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	405	[42]
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の[外書]は、当第3四半期連結会計期間中の臨時従業員の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	189	[40]
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の[外書]は、当第3四半期会計期間中の臨時従業員の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業、ソリューションサービス事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ホスティングサービス事業	1,639,519	
セキュリティサービス事業	404,471	
ソリューションサービス事業	158,326	
合計	2,202,317	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されていません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、世界的な金融不安を背景とした円高の影響等により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

インターネットサービス市場においても、ICT投資を抑制する傾向が続き、サービス利活用の選定に一層厳しい目が向けられています。また、同業・類似業者との競争激化等の環境変化もありますが、インターネット資産に対する企業の考え方は「所有」から「利用」へと大きく変化しており、当社グループの主力事業の市場は、堅調に拡大しています。

このような事業環境の中、ホスティングサービス事業においては、既存ホスティングサービス市場からより成長性の高いクラウドサービスのサービス開発を行い、特にエンタープライズ向け販売に注力しました。

セキュリティサービス事業においては、9月に認証局への不正アクセス犯によるハッキング声明を受けて、万全を期すために一時的に証明書発行業務を停止したため、当第3四半期連結会計期間に販売の影響を受けました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は2,202,317千円(前年同期比10.0%増)、営業利益は113,034千円(前年同期比52.7%減)、経常利益137,683千円(前年同期比40.3%減)、四半期純利益は28,071千円(前年同期比76.7%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ホスティングサービス事業

共用ホスティングサービス、仮想専用ホスティングサービス(VPS)においては、昨年立ち上げた低価格ブランドの契約数が順調に増加しました。

クラウドサービスにおいては、エンタープライズ向け販売に注力した結果、7月に株式会社リクルートに当社のクラウドソリューションが評価され、国内外23社の中から「リクルートIaaSパートナー」に選定されました。また、9月にはパブリッククラウドサービス「GMOクラウドPublic」において、完全従量課金型プラン「Z00(ゼットダブルゼロ)」の提供を開始しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のホスティングサービスの売上高は、1,639,519千円、セグメント利益は、139,724千円となりました。

#### セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業においては、急激な円高の影響を受けたものの、日本・米国・英国各拠点の販売代理店の拡大、商材の拡充などにより、一時的な販売停止時期を除き順調に推移しました。

また、クラウド導入プロバイダーの英国OnApp社やGMOインターネットグループのデジロック社と業務提携し、日本及び米国での販路を拡大しました。さらに、国内の認証局初の「ページ認証」を導入し、販売代理店の負担を軽減することで電子証明書のさらなる普及を目指しました。しかしながら、9月に認証局への不正アクセス犯のハッキング声明が出されたため、万全を期すため一時的に証明書発行業務を停止し、検証作業を行いました。結果的に不正な証明書は発行されていないことが確認され、より安全性を高めたうえですべての業務を再開しています。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のセキュリティサービスの売上高は404,471千円、セグメント損失は6,992千円となりました。

#### ソリューションサービス事業

コミュニケーションテレコム株式会社及び株式会社シーエムティにおいて、「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」を展開しています。東日本大震災により仙台事務所の一部が被災した他、物流の滞りの影響を受けましたが、モバイルソリューションへの注力により、受注は回復しました。

また、GMOスピード翻訳株式会社において「スピード翻訳サービス」を提供しており、利用者数は順調に増加しています。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のソリューションサービスの売上高は158,326千円、セグメント利益は4,419千円となりました。

上記セグメントごとの業績は、セグメント間取引を相殺消去しております。また、セグメント利益については、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,882,582千円となり、前連結会計年度末に比べ35,677千円増加しております。主な増減要因は、現金及び預金の増加119,502千円、繰延税金資産の減少71,152千円であります。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,798,143千円となり、前連結会計年度末に比べ30,531千円減少しております。主な増減要因は、のれんの減少287,462千円、リース資産の増加150,666千円、工具、器具及び備品の増加77,586千円であります。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,457,163千円となり、前連結会計年度末に比べ61,103千円減少しております。主な増減要因は、未払金の減少67,798千円、未払法人税等の減少39,267千円、その他流動負債に含まれるリース債務の増加50,090千円であります。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、284,544千円となり、前連結会計年度末に比べ88,587千円増加しております。主な増減要因は、その他固定負債に含まれる長期リース債務の増加100,715千円、長期借入金の減少44,000千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,939,018千円となり、前連結会計年度末に比べ22,338千円減少しております。主な増減要因は、四半期純利益291,114千円及び支払配当金237,855千円を計上したことによる利益剰余金の増加53,259千円、少数株主持分の減少41,158千円、為替換算調整勘定の減少33,429千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間において現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末に比べ184,024千円減少し、2,793,170千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、164,734千円（前年同期比106.0%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益106,350千円に、減価償却費112,565千円及びのれん償却額96,811千円を調整し、法人税等の支払により182,988千円を支出したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、224,971千円（前年同期比62.8%減）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出77,900千円、有形固定資産の取得による支出87,971千円及び無形固定資産の取得による支出63,618千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、29,598千円（前年同期比37.0%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出19,200千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	343,600
計	343,600

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	116,540	116,540	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	116,540	116,540		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日(平成17年8月16日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	44(注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	440(注)4,5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,000(注)4,5
新株予約権の行使期間	平成19年8月17日から 平成24年8月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 (注)4,5
新株予約権の行使の条件	本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当 社と新株予約権の付与を受けたものとの間で締結する 「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権に担保権の設定及び質入等一切の処分を認め ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	

- (注)1. 新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとし、ただし、当社が諸般の事情を考慮の上特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
2. 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとし、
3. 本新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとし、



4. 本新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行日後に、当社が時価（ただし、当社株式の上場前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行を行う場合（ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。）、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5. 平成18年8月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	116,540	-	910,075	-	998,823

- (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 513		
完全議決権株式（その他）	普通株式 116,027	116,027	-
単元未満株式			
発行済株式総数	116,540		
総株主の議決権		116,027	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区 桜丘町26-1	513		513	0.44
計		513		513	0.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	81,700	87,700	95,000	85,100	89,100	79,800	81,500	71,900	69,800
最低（円）	72,500	74,500	52,600	68,000	65,000	70,000	70,300	56,100	60,500

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,853,170	2,733,667
売掛金	701,908	705,719
前払費用	187,564	191,816
繰延税金資産	20,156	91,308
その他	129,469	129,968
貸倒引当金	9,685	5,575
流動資産合計	3,882,582	3,846,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,818	29,068
減価償却累計額	19,411	8,113
建物(純額)	35,407	20,955
工具、器具及び備品	1,126,734	975,924
減価償却累計額	805,633	732,409
工具、器具及び備品(純額)	321,101	243,514
車両運搬具	1,416	1,505
減価償却累計額	511	167
車両運搬具(純額)	904	1,338
リース資産	209,023	37,613
減価償却累計額	27,830	7,088
リース資産(純額)	181,192	30,525
有形固定資産合計	538,605	296,334
無形固定資産		
のれん	1,058,625	1,346,087
ソフトウェア	644,186	669,271
その他	14,381	15,616
無形固定資産合計	1,717,193	2,030,975
投資その他の資産		
投資有価証券	102,190	33,572
関係会社株式	69,928	69,928
匿名組合出資金	50,037	18,868
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,862	16,028
長期前払費用	77,786	131,990
敷金及び保証金	165,760	163,779
繰延税金資産	52,289	38,349
その他	22,517	29,308
貸倒引当金	26	458
投資その他の資産合計	542,344	501,366
固定資産合計	2,798,143	2,828,675
資産合計	6,680,726	6,675,580

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	110,661	101,683
1年内返済予定の長期借入金	56,800	74,800
前受金	1,608,532	1,584,872
未払金	369,045	436,843
未払法人税等	86,090	125,357
未払消費税等	20,539	36,502
賞与引当金	4,625	645
役員賞与引当金	1,384	6,448
販売促進引当金	8,258	6,879
その他	191,224	144,232
流動負債合計	2,457,163	2,518,266
固定負債		
長期借入金	104,400	148,400
その他	180,144	47,556
固定負債合計	284,544	195,956
負債合計	2,741,707	2,714,222
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	910,075	910,075
資本剰余金	998,823	998,823
利益剰余金	2,360,884	2,307,624
自己株式	38,936	38,936
株主資本合計	4,230,846	4,177,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,065	552
繰延ヘッジ損益	774	4,276
為替換算調整勘定	287,914	254,485
評価・換算差額等合計	293,754	259,314
少数株主持分	1,927	43,085
純資産合計	3,939,018	3,961,357
負債純資産合計	6,680,726	6,675,580

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,083,879	6,684,862
売上原価	2,356,411	2,792,756
売上総利益	3,727,467	3,892,105
販売費及び一般管理費	1, 2 2,946,281	1, 2 3,349,307
営業利益	781,186	542,798
営業外収益		
受取利息	4,145	980
為替差益	16,735	24,009
匿名組合投資利益	-	31,159
その他	2,592	2,639
営業外収益合計	23,473	58,788
営業外費用		
支払利息	836	5,270
匿名組合投資損失	13,993	-
株式交付費	393	-
その他	10	28
営業外費用合計	15,233	5,299
経常利益	789,425	596,287
特別利益		
固定資産売却益	-	3 56,161
保険解約返戻金	4,971	25,370
その他	-	3,928
特別利益合計	4,971	85,459
特別損失		
固定資産除却損	4 5,186	4 2,462
和解金	1,700	-
事務所移転費用	10,549	-
減損損失	13,444	27,042
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,672
その他	6,232	6,983
特別損失合計	37,112	46,161
税金等調整前四半期純利益	757,285	635,585
法人税、住民税及び事業税	287,042	274,823
法人税等調整額	29,162	61,337
法人税等合計	316,204	336,161
少数株主損益調整前四半期純利益	-	299,424
少数株主利益	26,316	8,309
四半期純利益	414,764	291,114

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,002,611	2,202,317
売上原価	803,124	953,064
売上総利益	1,199,486	1,249,252
販売費及び一般管理費	1, 2 960,521	1 1,136,217
営業利益	238,965	113,034
営業外収益		
受取利息	1,209	416
為替差益	-	9,447
匿名組合投資利益	-	16,223
その他	106	486
営業外収益合計	1,316	26,575
営業外費用		
支払利息	268	1,924
匿名組合投資損失	7,745	-
為替差損	1,596	-
その他	1	2
営業外費用合計	9,611	1,926
経常利益	230,669	137,683
特別利益		
償却債権取立益	-	165
その他	-	6
特別利益合計	-	172
特別損失		
固定資産除却損	961	3 1,029
減損損失	-	27,042
その他	-	3,433
特別損失合計	961	31,505
税金等調整前四半期純利益	229,708	106,350
法人税、住民税及び事業税	79,013	73,285
法人税等調整額	21,100	5,012
法人税等合計	100,114	78,297
少数株主損益調整前四半期純利益	-	28,052
少数株主利益又は少数株主損失( )	9,142	18
四半期純利益	120,451	28,071

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	757,285	635,585
減価償却費	254,385	301,327
減損損失	13,444	27,042
のれん償却額	185,076	298,921
貸倒引当金の増減額(は減少)	381	3,864
賞与引当金の増減額(は減少)	4,599	4,014
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,053	5,041
販売促進引当金の増減額(は減少)	12,399	1,379
受取利息	4,145	980
支払利息	836	5,270
株式交付費	393	-
為替差損益(は益)	1,618	12,853
匿名組合投資損益(は益)	13,993	31,159
固定資産売却損益(は益)	-	56,161
固定資産除却損	5,186	2,462
和解金	1,700	-
事務所移転費用	10,549	-
保険返戻金	4,971	25,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,672
売上債権の増減額(は増加)	157,906	10,501
前払費用の増減額(は増加)	14,544	6,027
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,861	14,836
長期前払費用の増減額(は増加)	52,486	41,326
仕入債務の増減額(は減少)	12,953	10,768
未払金の増減額(は減少)	71	2,267
前受金の増減額(は減少)	8,386	35,363
未払消費税等の増減額(は減少)	38,098	7,443
預り金の増減額(は減少)	5	7,538
その他の流動負債の増減額(は減少)	613	1,463
小計	1,102,111	1,270,350
利息の受取額	3,815	1,503
利息の支払額	827	5,281
和解金の支払額	1,700	-
事務所移転費用の支払額	10,549	-
法人税等の支払額	561,610	312,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,238	954,172



	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,986	-
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	98,527	205,908
無形固定資産の取得による支出	65,553	150,513
無形固定資産の売却による収入	-	56,161
保険積立金の解約による収入	11,508	36,637
投資有価証券の取得による支出	25,299	76,941
子会社株式の取得による支出	33,675	130,406
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	618,127	-
匿名組合出資金の払込による支出	43,750	-
貸付金の回収による収入	22,722	15,234
その他	5,614	3,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	846,073	458,917
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	22,880	62,000
株式の発行による収入	656	-
自己株式の取得による支出	38,936	-
配当金の支払額	214,775	237,239
少数株主への配当金の支払額	-	8,177
その他	-	19,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,934	326,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,938	48,756
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	669,707	119,502
現金及び現金同等物の期首残高	2,590,878	2,673,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,921,171	2,793,170

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2,365千円、税金等調整前四半期純利益は12,038千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,795千円でありませす。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 69,928千円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 69,928千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>302,984千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,029,953</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,593</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>27,813</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>12,399</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>69,336</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>185,076</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,304千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>1,923千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,329千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>934千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	302,984千円	給与手当	1,029,953	賞与引当金繰入額	7,593	役員賞与引当金繰入額	27,813	販売促進引当金繰入額	12,399	減価償却費	69,336	のれん償却費	185,076	建物附属設備	1,923千円	工具、器具及び備品	2,329千円	ソフトウェア	934千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>358,907千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,141,761</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,680</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>1,471</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>8,242</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>90,224</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>298,921</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は67千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>商標権</td><td>56,161千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>1,082千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>397千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>982千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	358,907千円	給与手当	1,141,761	賞与引当金繰入額	4,680	役員賞与引当金繰入額	1,471	販売促進引当金繰入額	8,242	減価償却費	90,224	のれん償却費	298,921	商標権	56,161千円	建物附属設備	1,082千円	工具、器具及び備品	397千円	ソフトウェア	982千円
広告宣伝費	302,984千円																																										
給与手当	1,029,953																																										
賞与引当金繰入額	7,593																																										
役員賞与引当金繰入額	27,813																																										
販売促進引当金繰入額	12,399																																										
減価償却費	69,336																																										
のれん償却費	185,076																																										
建物附属設備	1,923千円																																										
工具、器具及び備品	2,329千円																																										
ソフトウェア	934千円																																										
広告宣伝費	358,907千円																																										
給与手当	1,141,761																																										
賞与引当金繰入額	4,680																																										
役員賞与引当金繰入額	1,471																																										
販売促進引当金繰入額	8,242																																										
減価償却費	90,224																																										
のれん償却費	298,921																																										
商標権	56,161千円																																										
建物附属設備	1,082千円																																										
工具、器具及び備品	397千円																																										
ソフトウェア	982千円																																										

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>102,933千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>340,758</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,401</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7,813</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,308</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>56,615</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は854千円であります。</p> <p>3</p>	広告宣伝費	102,933千円	給与手当	340,758	賞与引当金繰入額	5,401	役員賞与引当金繰入額	7,813	減価償却費	22,308	のれん償却費	56,615	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>124,499千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>393,113</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,104</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>212</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32,295</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>96,811</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>46千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>982千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	124,499千円	給与手当	393,113	賞与引当金繰入額	1,104	販売促進引当金繰入額	212	減価償却費	32,295	のれん償却費	96,811	工具、器具及び備品	46千円	ソフトウェア	982千円
広告宣伝費	102,933千円																												
給与手当	340,758																												
賞与引当金繰入額	5,401																												
役員賞与引当金繰入額	7,813																												
減価償却費	22,308																												
のれん償却費	56,615																												
広告宣伝費	124,499千円																												
給与手当	393,113																												
賞与引当金繰入額	1,104																												
販売促進引当金繰入額	212																												
減価償却費	32,295																												
のれん償却費	96,811																												
工具、器具及び備品	46千円																												
ソフトウェア	982千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,182,157</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>260,986</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,921,171</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,182,157	預入期間が3か月を超える定期預金	260,986	現金及び現金同等物	1,921,171	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,853,170</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>60,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,793,170</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,853,170	預入期間が3か月を超える定期預金	60,000	現金及び現金同等物	2,793,170
現金及び預金勘定	2,182,157												
預入期間が3か月を超える定期預金	260,986												
現金及び現金同等物	1,921,171												
現金及び預金勘定	2,853,170												
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000												
現金及び現金同等物	2,793,170												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 116,540株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 513株
3. 新株予約権等に関する事項  
ストック・オプションとしての新株予約権  
新株予約権の四半期連結会計期間末残高

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月22日 定時株主総会	普通株式	237,855	2,050	平成22年12月31日	平成23年3月23日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリ ティサー ビス事業 (千円)	ソリュー ションサー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,449,996	408,995	143,619	2,002,611		2,002,611
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,321	11,585	201	19,108	(19,108)	
計	1,457,317	420,580	143,821	2,021,719	(19,108)	2,002,611
営業利益	184,455	40,536	8,710	233,701	5,263	238,965

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの変更

従来の「その他サービス事業」を連結会社数が増加し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「ソリューションサービス事業」と名称変更しております。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
ソリューション サービス事業	WEBコンサルティングサービス、オフィスコンサルティングサービス、翻訳サービス等

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリ ティサービ ス事業 (千円)	ソリュー ションサー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,469,816	1,218,391	395,671	6,083,879		6,083,879
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	19,137	35,770	876	55,784	(55,784)	
計	4,488,954	1,254,161	396,548	6,139,664	(55,784)	6,083,879
営業利益	617,415	143,365	4,819	765,600	15,586	781,186

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの変更

従来の「その他サービス事業」を連結会社数が増加し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「ソリューションサービス事業」と名称変更しております。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
ソリューション サービス事業	WEBコンサルティングサービス、オフィスコンサルティングサービス、翻訳サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,766,639	120,269	115,701	2,002,611		2,002,611
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	46,809	27,695	72,046	146,551	(146,551)	
計	1,813,449	147,964	187,748	2,149,162	(146,551)	2,002,611
営業利益	237,587	1,860	2,956	242,405	(3,439)	238,965

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ合衆国  
欧州.....英国、ベルギー国

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,358,419	340,467	384,991	6,083,879		6,083,879
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	123,303	66,061	204,773	394,139	(394,139)	
計	5,481,723	406,528	589,765	6,478,018	(394,139)	6,083,879
営業利益又は 営業損失( )	745,331	4,057	43,378	784,652	(3,465)	781,186

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北米.....アメリカ合衆国  
欧州.....英国、ベルギー国

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及びサービス別の事業単位から構成されており、「ホスティングサービス事業」、「セキュリティサービス事業」、「ソリューションサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(ホスティングサービス事業)

当社グループの提供するホスティングサービスとは、ウェブサイトの公開や電子メールなどの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであります。このサービスを利用することにより、自己の企業名、商品名等を用いた独自のドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

(セキュリティサービス事業)

セキュリティサービス事業では主に以下サービスの提供を行っております。

SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、SSL暗号化通信を用いて情報を安全に送受信する事を可能とするサービスであります。SSL暗号化通信は、インターネット上でクレジットカード情報や個人情報など機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするための、セキュリティ機能付きの通信手段となります。

企業実在性認証サービス

当社グループが提供する企業実在性認証サービスは、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明し、ウェブサイトの信頼性を確保するためのサービスであります。

(ソリューションサービス事業)

当社グループにおける当該事業は、主に小規模事業者、SOHO向けのビジネスサポートを目的とした「WEBコンサルティングサービス」、「オフィスコンサルティングサービス」、「スピード翻訳サービス」を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報  
当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホスティング サービス事業	セキュリ ティサービ ス事業	ソリュー ションサー ビス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,973,812	1,282,354	428,695	6,684,862		6,684,862
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	62,024	41,004	1,362	104,390	104,390	
計	5,035,836	1,323,358	430,057	6,789,253	104,390	6,684,862
セグメント利益又 はセグメント損失 ( )	528,235	71,852	4,960	595,128	1,159	596,287

(注)1 セグメント利益の調整額1,159千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホスティング サービス事業	セキュリ ティサービ ス事業	ソリュー ションサー ビス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,639,519	404,471	158,326	2,202,317		2,202,317
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	19,257	12,906	728	32,892	32,892	
計	1,658,777	417,377	159,055	2,235,210	32,892	2,202,317
セグメント利益又 はセグメント損失 ( )	139,724	6,992	4,419	137,152	531	137,683

(注)1 セグメント利益の調整額531千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 33,932.55円	1株当たり純資産額 33,770.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3,566.10円	1株当たり四半期純利益金額 2,509.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 3,558.07円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 2,504.02円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	414,764	291,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	414,764	291,114
期中平均株式数(株)	116,307	116,027
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	262	232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		



前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,037.93円	1株当たり四半期純利益金額	241.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,035.85円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	241.48円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	120,451	28,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,451	28,071
期中平均株式数(株)	116,049	116,027
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	232	219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比して、リース取引残高に著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

GMOクラウド株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。